

《書 評》

有本章編著

『変貌する世界の大学教授職』

(玉川大学出版部, 2011年, 381頁)

秦 由美子 (広島大学)

編著者有本章氏によると、氏は憂うべき日本社会の現状を鑑み、数多くの場面において将来的展望が開かれない状況を打開するための有効な方策としての人材育成の重要性から、人材育成に大きく関わっている大学教授職に着目したとしている。つまり、どのような状況や場面に於いても多種多様な情報を吟味し、選別し、駆使できる洞察力、識見、決断、リーダーシップを擁した人材を育成することを解決策の一つと考え、これらの能力を醸成する役割を果たすのが大学教育であり、そしてその大学教育の担い手が大学教授職(アカデミック・プロフェッション)であると考えたのである。氏は、大学教育を受けた人材が、日本のこの現状を招いているとするならば、その責任の一端は、大学及び大学教授職にあると言明している。そして大学教授職の実態を明らかにするために、本書では国や社会の発展に直接的あるいは間接的に影響を及ぼす大学教授職の動向を「国際比較を通して実証的に解明すること」に主眼を置くことになった。

具体的には本書の中で、1992年に実施されたカーネギー教育振興財団調査と2007年に実施された Changing Academic Profession (CAP) 調査を比較検討することで、15年間の大学教授職の経年変化を我々読者に明らかにしている。

本書の目的は、第一に、世界18カ国の「大学教授職の現状を比較すること」であり、第二には、大学教授職の国際比較研究を通して、「日本の大学教員の現状及び課題を明らかにすること」であり、第三に、世界と日本の大学教授職の現状を把握し、将来的「改革課題と展望に関わる提言を行うこと」である。これらの目的を遂行するために、①キャリアと専門職の状況、②一般的仕事状況と諸活動、③教育、④研究、⑤管理運営、⑥経歴といった6領域129項目にわたる膨大な質問紙調査が実施され、それらの調査結果を基に本書の全15章が書かれている。

社会変化や政府の高等教育政策が大学に影響を与え、その結果として大学教授職は刻々と変化し続けているが、大学教授職へ影響を及ぼす因子である、①社会変化

(知識社会化、グローバル化、市場化等の国際社会・国家社会・地域社会での展開)、②政府(高等教育政策)、③知識(知識の分化・統合、知の再構築、学会)、④大学(システム、セクター、セクション、ヒエラルヒー)の観点から、大学教授職の構造と機能を通して生じる大学教授職の変容と再構築の実態を明らかにしたものが本書であるといえる。

広大な分析を試みた本研究では、社会的なアプローチがなされ、大学教授職は社会的構造、社会的条件、社会的機能の側面から切り取られているが、その軸は、大学教授職の「形成・展開・再構築」に関する「総合的・比較的研究」である。

編著者は大学教授職の定義を出発点として、その定義付けを試みるものの、大学教員の置かれている場が、社会、専門分野、政府、大学から統制を受けているため、多様化、複雑化を引き起こし、その定義の統一性を阻害していると結論付けている。それら定義付けを阻む要因は、知識の機能、専門分野の世界、大学の企業化、国家システムとセクター分化、大学種別、アカデミック・ワークといった7つの項目であり、これら7項目が本文中にまとめられているのであるが、重要な点は、我々教員がこれら阻害要因を改めて確認し、問い直すことであるともいえよう。

教育・研究の分業化、断片化、多様化により、「研究教授」、「教育教授」、「サービス教授」、「管理運営教授」などが生まれてきているが、これら7項目のまとめの中で再三氏が言及していることとは、これら分業化、断片化、多様化の中で教員がいかに教育・研究を統合し得るか、という点である。しかしながら、更に述べるとするならば、敢えてこの教育・研究の統合が必要であるのか、ということも問い直す必要も出てくるのである。

また、大学を取り巻く社会や環境の変化も大学教授職に多くの影響を与えてきた。知識社会化、グローバル化、市場化、ユニバーサル化、そして情報技術革新が進行する中で、閉鎖性から開放性の社会構造へと変革がなされ、「普遍主義、開放性、アウトブリーディング、業績主義といった原理」により大学教授職の理念や規範、エートスも大きく変わっていることが、本書からも如実に、かつまた詳細に明らかにされていく。

しかしながら、大学の管理運営方式も大学経営者と大学教員の関係が「知の共同体」から「知の経営体」へと変化するに伴い、西欧諸国の大学では特に顕著であるが、ボトムアップ型の管理運営方式からトップダウン型へと移行する例が増加したとしており、この知の経営体への

移行は、各大学への予算・資源配分にまでも影響を与え、公的高等教育費が抑えられたまま、少ない予算で大きな成果を出さんがために、国際競争力のある大学に予算を集中させるという、選択と集中方式での予算・資源配分が顕著となってきた。また、GDP比と環境悪化とが相関関係をなしており、GDP費が少ない国は、労働条件、生活時間、給与などが悪化しているという結果となっている（8章、9章、10章）。

最終的な世界18カ国の大学教授職の現状の比較によれば、大学教員の移動に基づく流動性は、中国、イタリア、マレーシア、ポルトガルと同じく日本も低く、オーストラリア、アルゼンチン、カナダ、香港、イギリス、アメリカなどと比較すると閉鎖的という結果となっている。インブリーディングの割合も、日本の大学では依然として高くなった。数多くの国において、教育偏重による研究と教育の分断化が進み、研究と教育の両立が困難という状況に大学教員は追い込まれているという（3章、4章、5章）。また、大学への補助金は、選択と集中の競争配分へと移行した結果、大学格差が助長され、大学教員の不満、ストレスの増加と大学離れの原因となっており、進学率の拡大は、学生の多様化を促し、教育と研究の乖離が一層深刻化している（11章、13章、14章、15章）。

大学の管理運営に関しては、今回の調査結果によると、トップダウン型はオーストラリア、イギリス、アメリカ、香港、マレーシア、南アフリカ、日本などで顕著となり、ノルウェー、アルゼンチン、ブラジルでは教授会自治型の共同体を取っている結果となった。GDPの高等教育予算比率が高いフィンランド、香港、ノルウェー、カナダなどは施設・設備などの大学環境が豊かであるが、アルゼンチンや日本は変わらず貧困である（7章）。

生活時間の調査結果は、平均的には、一週間あたり学期中は教育と研究に20時間、休暇中は教育に5時間、研究に30時間が費やされている。この15年間に授業をはじめ管理運営やサービスの時間が増加した結果、研究時間は減少傾向にある。研究時間の減少は、設置者、専門分野、職階、取得学位に関わることはなく、特に、アメリカ、イギリス、メキシコ、マレーシア、日本がその代表例となっている（9章、12章）。ジェンダー問題についてはいみじくもかつて、バース大学の女性学長であるブレイクウェル（Glynis Breakwell）が下記に述べたように、女性の進出を阻む要因も未だ数多く残存していることが本書でも明らかになった（6章）。

「現在、女性で学長の立場にいる人を見れば、大多数がおそらく一般的な家族を持っていないと思います。で

も男性の学長ではそうではありません。男性の学長のほうが、普通に結婚して子どもがいる人が多いのです。……私の経験から言いますと、高等教育界で仕事をしていくならば、女性は自分とパートナーとの関係について男性よりも人生の早いうちから、そして何度も決断を迫られることとなります」（2011年10月27日、バース大学・学長室でのブレイクウェル氏とのインタビュー）

給料や年収は、研究生産性が高い国ほど給料が高い傾向にあり、香港、日本、カナダなどが高く、メキシコ、中国、アルゼンチン、南アフリカ、マレーシア、ブラジルなどは低い結果となった（10章）。

本書は、大学改革の世界的動向から始まり、知識社会のインパクト、グローバル化・国際化、アカデミック・キャリア、流動性、ジェンダー・バイアス、管理運営、労働条件、生活時間、給与、ストレス、研究業績の国際比較、教育活動、研究と教育の関係、評価と各章が成り立っており、大学及び大学教授職を考察するうえで不可欠な内容が網羅されている。

また終章において、編著者は膨大な調査結果をまとめたうえで15の提言を行っているが、その一つ一つが、これからの世界の中で日本の大学がどのように屹立していくかを考える上で、全ての大学関係者、そして社会が重く受け止める必要があるものばかりである。

最後に敢えて付加えるが、本書は、高等教育研究者にとって必読の書であることは疑いようもなく、多くの読者を期待するものである。